

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	坂本 政誠
	施策No.	25	施策名	行政改革の推進	施策主管課	企画課	課長名	大茂 竜二
					関係課	総務課、財政課、市民課、環境衛生課、政策課、商工振興課、健康づくり推進課、農政課、建設課、会計課、議会事務局、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標		新政策	I 自治の健康	施策	2 行政改革の推進	
① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 ・市役所 ・市職員				➡	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
					名称 単位	
					A 職員数	人
② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか) 市民に信頼される組織になる				➡	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
					名称 単位	
					A 施策目標を達成している施策数の割合	%
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)					B 市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合	%
毎年度実施する施策目標達成度評価により把握する。					C	
B: 市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合は市民意識調査で把握。 【設 問】「あなたにとって市役所は信頼できますか？」 【選択肢】 ①とても信頼できる ②どちらかという信頼できる ③どちらかという信頼できない ④全く信頼できない ⑤わからない。					D	
					E	
					F	

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値				318	316	313	308	301
			実績値		324	318	316	315	313	318	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
成果指標	A	%	成り行き値			51.9	59.3	66.7	74.1	81.5	
			目標値		51.9	63.0	74.1	85.2	100.0		
			実績値	50.0	73.1	61.5	61.5	61.5	61.5		
	B	%	成り行き値			67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	
			目標値		69.0	71.0	73.0	75.0	77.0		
			実績値	65.0	71.0	72.5	71.0	69.7	71.5		
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	F		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		111	108	107	103	107	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		9,530	10,673	8,790	19,979	52,461	
			都道府県支出金	千円		93,441	90,853	95,877	89,765	103,791	
			地方債	千円		0	0	0	0	0	
			その他	千円		51,813	91,313	76,026	84,554	84,066	
			繰入金	千円		0	0	0	0	2,364	
			一般財源	千円		2,769,307	2,795,118	3,041,222	2,720,176	2,771,267	
			事業費計（A）	千円		2,924,091	2,987,957	3,221,915	2,914,474	3,013,949	
			（A）のうち指定経費	千円		2,572,066	2,567,291	2,522,143	2,573,969	2,625,812	
			（A）のうち時間外、特殊勤務手当	千円		5,907	8,962	6,527	8,288	11,963	
	人件費		延べ業務時間	時間		140,208	138,257	113,500	128,145	129,150	
			人件費計（B）	千円		566,106	562,841	452,184	521,678	479,534	
			トータルコスト(A)+(B)	千円		3,490,197	3,550,798	3,674,099	3,436,152	3,493,483	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 （水準の理由と前提条件）					A:成り行き値は、第1期基本計画の1年目の実績が、24施策中16施策(66.7%)、2年目の平成21年度が、12施策(50.0%)となっていることを踏まえ、初年度である平成23年度に14施策(51.9%)と設定し、以後平成26年度まで、2施策ずつ増加するとして、平成27年度22施策(81.5%)に設定した。目標値は、平成27年度には、全ての施策目標を達成するよう取り組みを進めるとして、26施策(100%)と設定した。 B:成り行き値については、過去の経緯を踏まえ毎年1%ずつ微増すると推測し、平成27年度を71.0%に設定した。目標値は、自治基本条例の制定にあわせて市民との参画、協働を進めることで、毎年2%ずつ成果を伸ばすことができると考え、平成27年度目標値を77.0%に設定した。						
基本計画期間における 施策の方針					①職員の育成と効果的な組織運営。 ②計画的な施策・事業の推進。 ③スピード感のある行政経営の推進。						

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

行政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・住民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行なう。
 - ・住民は、行政に対して関心を持ってもらう。
 - ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民と協働するために徹底した情報公開を行ない、説明責任を果たす。
- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に積極的に努める。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聞く。
- ・職員の人材育成を行ない、サービスの向上に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・厳しい財政状況の中、今後さらに市民の利便性の向上と効率的な組織運営に向けての検討が必要とされる。
- ・政権交代により、地方分権の推進、地方の役割がさらに高まると予想される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】

1. これまで行ってきた行政改革を検証し、社会環境の変化、市民のニーズに対応するための経営方針・職員体制づくりを行うこと。
2. 自治基本条例にのっとり、行政経営を行うこと。
3. 各課で施策目標達成のために戦略を明確にすること。
4. 職員の資質並びに接客向上を図り、市民サービスを充実させること。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 職員の資質向上を行い、職員・市民に還元すること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

A → ×【施策目標を達成している施策数の割合】

:実績値は61.5%で前年度と同率であったが、目標値を38.5%下回っており、達成度は61.5%であった。

B → ×【市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合】

:実績値は71.5%で、前年度から1.8ポイント上回ったものの、目標値は5.5%下回っており、達成度は92.8%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:26施策中16施策が達成。

達成できていない施策は次のとおり。

- 1 危機管理・防災対策の推進
- 7 地球温暖化防止対策の推進
- 8 廃棄物の抑制とリサイクルの推進
- 14 市民参画によるまちづくりの推進
- 19 子どもを見守り、育てる地域づくり
- 21 生涯学習の推進
- 22 生涯スポーツの推進
- 25 行政改革の推進

(ただし、11.農業の振興、15 健康づくりの推進の2施策については、現時点で成果指標数値が一部未把握である。)

B:「信頼できる」と答えた人が1.8ポイント増加している。熊本地震後、行政の役割が見直された市民感覚の現れである。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 経営方針である

- ①「社会保障税番号制度の導入を見据え、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を図るため、業務の改善、窓口の改革の検討を進める。」については、庁舎のあり方について、ハード・ソフト両面から効果的な組織運営ができるよう検討会を実施した。
 - ②「市の総合計画の見直しと併せ、第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」の策定に着手し、新たな行政改革の取組みについて検討する。」については、第2次総合計画の策定と併せて、新たな行政改革の取組として、第3期となる「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」を策定した。また、計画期間について、これまで5年だったものを総合計画の基本計画と併せた4年に変更した。
 - ③「本市が行う行政改革について、市民の理解と協力を得るために、広報等を通じて積極的な情報提供に努める。」については、「集中改革プラン」の進捗状況について市民の理解と協力を仰ぐため、ホームページで公開し情報公開に努めた。
 - ④「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を進める。」については、自治大学1人、職種別専門研修(アカデミー等)2人、職階・職種別研修(県市町村研修協議会主催)75人、その他スキルアップ研修23人を派遣した。
- (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、組織機構見直し事業、所管事務調査事業があげられた。貢献した事務事業としては、人事評価事業、職員研修事業、人事管理事務、戸籍事務連絡協議会事業、国民年金協議会参画事業、監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)、合志庁舎増築事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例への取り組み。
- ・職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討。
- ・広報紙の充実と効果的な情報発信の検討。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実。
- ・民間委託の検討と推進。
- ・行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組み。
- ・行政評価システムの活用と市民への周知。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・更なる市民サービスの向上を目指すことが必要。
- ・引き続き職員の資質を向上させることが必要。
- ・市民に対して、積極的な情報発信が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・情報発信の強化に努めること。
- ・引き続き、情報管理の徹底に努めること。
- ・引き続き、市民サービス向上を目指し、職員の資質を高める取り組みを行うこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・震災等の災害を想定した施設やインフラの更新と整備を行うこと。
- ・市の職員の人材育成について机上の研修だけでなく、民間企業での現場研修を行うこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

1. 社会保障税番号制度の開始ならびに新庁舎増築ににあわせ、業務体制を整え「窓口業務改革基本計画」に沿った窓口業務改善を進め、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を目指す。
2. 第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、震災後の合志市復興計画や財政計画を見据えた新たな行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。
3. 市民・市議会・市の執行機関の三者で構成する「自治基本条例推進委員会」で、自治の課題を抽出し検討を行い、「自治基本条例」に基づいて行政経営を行う。
4. 「合志市職員人材育成基本方針」の見直しを含め、より効果的な職員研修の実施を図り、職員の資質の向上に努める。
5. 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。